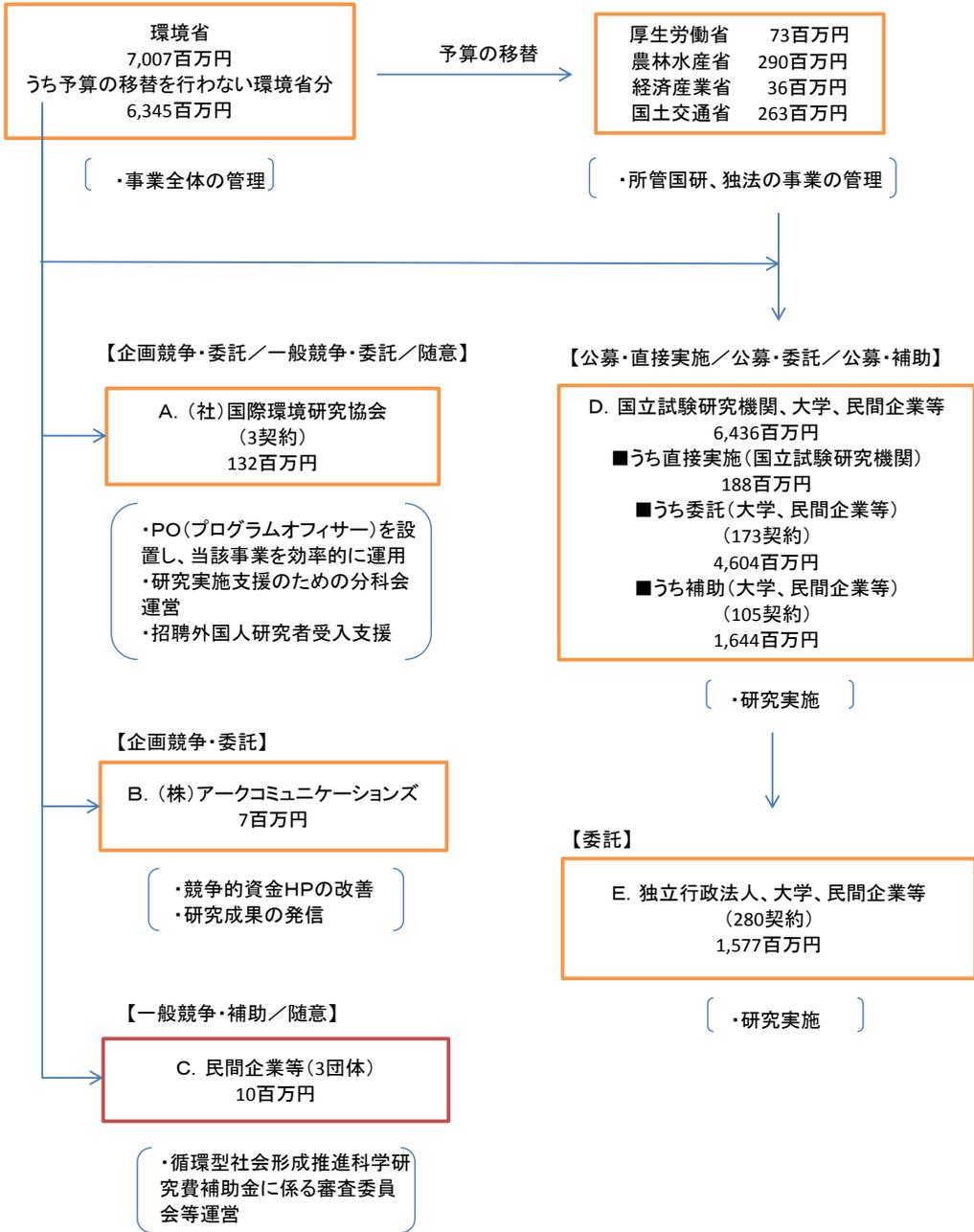


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境研究総合推進費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度(旧地球環境研究総合推進費は平成2年度)～未定		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条3項 循環型社会形成推進基本法第30条		関係する計画、通知等	「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定) 「第3次環境基本計画」(平成18年4月閣議決定) 循環型社会形成推進基本計画廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とした政策貢献指向型の競争的研究資金。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>広く産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、社会的必要性、科学的必要性、計画・実施体制の妥当性及費用対効果の妥当性等を外部有識者等による厳正な事前評価を行ったうえで実施課題を決定し、研究開発を実施する。</p> <p>研究開発開始後は、研究計画期間の中間年度に中間評価を、研究計画期間終了後に事後評価を実施する。</p> <p>※補助金分の補助率 循環型社会形成推進研究事業:補助率10/10 次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業:補助率1/2</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(移し替え)							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,168	6,918	7,007	8,007	6,080	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	333		
		計	5,168	6,918	7,007	8,340	6,080	
	執行額	5,107	6,793	6,585				
執行率(%)	99	98	94					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)		成果実績	% (上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	67% (22/33)	72% (26/36)	53% (20/38)	60%以上
			達成度	%	100%	100%	88%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究開発課題数		活動実績 (当初見込み)	件	188	229	248 (248)	— (254)
単位当たり コスト	27(百万円/課題)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額/研究開発課題数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	目未定経費	8006.6	6079.8	継続研究での研究費使用効率の最適化、及び、新規採択予定課題数を絞り込むことにより、予算規模を縮減した。				
	計	8007	6079.8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○成果目標について、22年度は目標を下回ったが、22年度以前は目標を達成しており、これまで概ね成果目標を達成しているものと考えている。 ○環境省の競争的資金は本事業と地球温暖化対策技術開発等事業があり、後者はエネルギー起源の二酸化炭素排出抑制等の研究技術開発、その他の研究技術開発は本事業で実施。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度に環境省の競争的研究資金を統合したこと引き続き、平成23年度も同じ環境省の競争的研究資金である循環型社会形成推進科学研究費補助金を統合したところであり、領域横断的な研究開発などより効率的な研究開発を可能とする体制を整備したところ。これを受けて予算の範囲内で最大限の研究成果を得られるよう、厳格な事前、中間、事後評価等を徹底するなど、引き続き研究開発のマネジメントをしっかりと行っていくこととする。</p> <p>一方、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う津波や原子力発電所の事故により、各地で廃棄物(ガレキ等)等による影響・被害が散見されることから、被災地の復興に向けた諸問題を解決するための研究開発を強力に推進する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>環境行政に資する研究の推進という主旨は理解するが、本事業についても有効性や研究の妥当性を鑑みるにより、予算の縮減を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>継続研究での研究費使用効率の最適化、及び、新規採択予定課題数を絞り込むことにより、予算規模を縮減した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社)国際環境研究協会			E.みずほ情報総研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラムオフィサー等	74	人件費	シニアマネージャー、チーフコンサルタント、コンサルタントA	21
業務費	分科会委員謝金等	19	雑役務費等	社会経済シナリオデータ収集等	20
一般管理費		13	間接経費		4
消費税		5	消費税		2
計		111	計		47
B.(株)アークコミュニケーションズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ディレクター等	6.6			
消費税		0.3			
計		7	計		0
C.(株)オーエムシー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	事前・中間・事後評価資料印刷	3			
謝金	評価委員謝金	3			
人件費	資料作成、報告書作成、議事録作成	2			
その他	旅費・借料・損料・通信費・雑費	1			
計		9	計		0
D.(独)森林総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	薬品等	88			
再委託費	共同研究機関への業務委託	48			
間接経費		35			
人件費	非常勤職員賃金等	24			
消費税		3			
計		198	計		0

支出先上位10者リスト

A.(契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際環境研究協会	POを設置し、当該事業を効率的に運用、研究実施支援のための分科会運営	111	企画競争	—
2	(社)国際環境研究協会	エコフロンティアフェローの滞在に必要な業務を行う。	13	1	100%
3	(社)国際環境研究協会	エコフロンティアフェローの滞在に必要な業務を行う。	8	随意契約	—

B.(契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークコミュニケーションズ	競争的資金HPの改善、研究成果の発信	7	企画競争	—

C.(契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	循環型社会形成推進科学研究費補助金に係る審査委員会等運営	9	5	71%
2	(財)日本環境衛生センター	第1回循環型社会形成推進科学研究企画委員会運営	0.6	随意契約	—
3	(株)三州社	協議資料印刷	0.4	随意契約	—

D.(契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	PALSARを用いた森林劣化の指標の検出と排出量評価手法の開発に関する研究等	198	公募	—
2	(独)国立環境研究所	アジア低炭素社会に向けた中長期的政策オプションの立案・予測・評価手法の開発とその普及に関する総合的研究	129	公募	—
3	(独)国立環境研究所	地球温暖化に係る政策支援と普及啓発のための気候変動シナリオに関する総合的研究	128	公募	—
4	東京大学	地球温暖化に係る政策支援と普及啓発のための気候変動シナリオに関する総合的研究	95	公募	—
5	(独)国立環境研究所	地球温暖化に係る政策支援と普及啓発のための気候変動シナリオに関する総合的研究	94	公募	—
6	愛媛大学	熱帯林の減少に伴う森林劣化の評価手法の確立と多様性維持	73	公募	—
7	京都大学	高人口密度地域における孤立した霊長類個体群の持続的保護管理	62	公募	—
8	(独)農業環境技術研究所	農業・食料生産における温暖化影響と適応策の広域評価等	60	公募	—
9	東京大学	アジア太平洋地域を中心とする持続可能な発展のためのバイオ燃料利用戦略に関する研究	60	公募	—
10	京都大学	アオコの分布拡大に関する生態・分子系統地理学的研究	59	公募	—

E.(契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	アジア低炭素社会の実現に向けた国・地方シナリオの開発	47	公募(共同研究機関)	—
2	(独)海洋研究開発機構	気候変動シナリオの解析による空間詳細シナリオの整合性評価に関する研究	23	公募(共同研究機関)	—
3	(財)地球環境戦略研究機関	アジア太平洋地域における政策パッケージおよび地域的政策協調の検討	20	公募(共同研究機関)	—
4	北海道大学	湿性遷移系列の熱帯林地における手法開発	19	公募(共同研究機関)	—
5	みずほ情報総研(株)	国別排出シナリオの作成	18	公募(共同研究機関)	—
6	北海道大学	気候変動シナリオに基づく海洋環境・水産業の未来像の描出	17	公募(共同研究機関)	—
7	(独)水産総合研究センター	長江起源水による東シナ海生態系の変調把握に関する研究	16	公募(共同研究機関)	—
8	(財)地球環境戦略研究機関	主要関係国の環境政策の変遷とその要因を踏まえた交渉推進の制約要因と課題の研究	16	公募(共同研究機関)	—
9	東京大学生産技術研究所	気候変動シナリオに基づく水文・水資源の未来像の描出	16	公募(共同研究機関)	—
10	(社)日本騒音制御工学会	風車騒音の実測調査および地域住民に対する影響調査	15	公募(共同研究機関)	—